

南三陸町地域資源プラットフォーム

基本計画提言書（案）

南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会

ver.3_171212

目次

はじめに	1
1 地域資源プラットフォームのビジョンとミッション	3
1-1 ビジョン（実現したい未来）	3
1-2 地域資源プラットフォームのミッション	4
2 地域資源プラットフォームの機能	6
2-1 地域資源研究機能	6
2-2 産業創出・育成支援	7
2-3 人材育成機能	8
2-4 各機能間の連携	8
3 ネイチャーセンター機能との連携	10
4 地域資源プラットフォームの実現による地域への効果	12
5 地域資源プラットフォームの事業計画	13
5-1 設立時事業計画	13
5-2 長期展望	15
6 地域資源プラットフォームの組織と運営	16
6-1 地域資源プラットフォームの組織	16
6-2 地域資源プラットフォームの運営	17
むすびに ～新たな官民連携の形によるまちづくりの推進に向けて～ ..	18
資料集	19



南三陸町地域資源プラットフォーム提言書 <概要版>

●南三陸町 地域資源プラットフォームの目指すもの

日本初、地域産業に密着した“課題解決機関”

「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸町」の実現に向け、地域密着型研究で地域産業の課題を発見、解決手法を見つけ実行すること。さらに、地域の次世代を育成するためのプログラムの開発・提供を行い、自然の恵みと人と経済の循環する新しいまちづくり、人づくりへと貢献する。

◇研究を活用した地域産業ブランド化事業

※2020年以降は木質バイオマス等、森・里等の海以外の領域の事業化を検討していく。

地域産品（ASC 養殖カキ）のブランド化 <2018年度～2019年度事業案>

目的：ASC カキのブランド化により漁業者の収入を2割以上向上させること

①大学との共同研究により他地域との環境、味等の違いを探し出す

→カキの品種、栄養成分、生育環境、生育方法、etc.

②価値を伝える相手、コミュニケーション方法を確立する

→誰が、どこで、何のために、どんなときに買うのか。

→流通チャネルの選定と商談

（成城石井、大地を守る会、外資系ホテル、海外富裕層、EC サイト）

③ブランド化を実現できる協力者とチームを組む

（東北大大学、JETRO、東の食の会、日本サステナブル・ラベル協会、結アソシエイト、ESCCA、など）

◇世界中から「いのちめぐるまち」を学びに来る人材育成の場

世界中から学びに来る学習センターをつくる

①誰が見ても聞いても分かりやすい、環境や自然、持続可能な地域社会に関する学びのプログラム開発と提供

②研究で判明した事実をベースにした良質な教材の開発

森～海の資源循環見える化し、自分ごととして学びべる材料を提供する

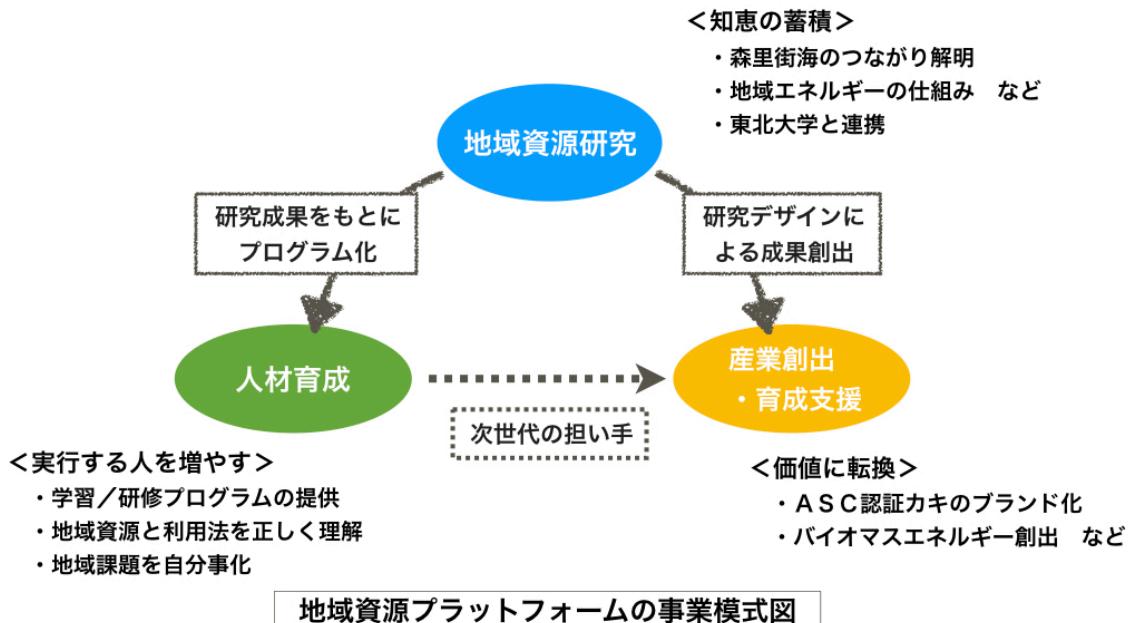
③国際学会やカンファレンスの誘致

日常的に多くの研究者が地域外から集まる流れを作る

東北大大学との南三陸モデル研究を、研究者来訪の呼び水とする

◇協議会

プラットフォーム活動の検討の一例として、いのちめぐるまちの担い手が気軽に相談ができる協議会を設置し、その場で議題に挙がる悩みやアイデアを元に、事業計画に盛り込んでいくことも検討する。



●地域資源プラットフォームの運営

地域資源プラットフォームは、行政の地域再生計画と連動した公益的な事業を行政と連携、協働しつつ、民間の企業等を顧客にした収益事業も行いながら、民間組織として機動的な経営で事業効果を生みだしていく。

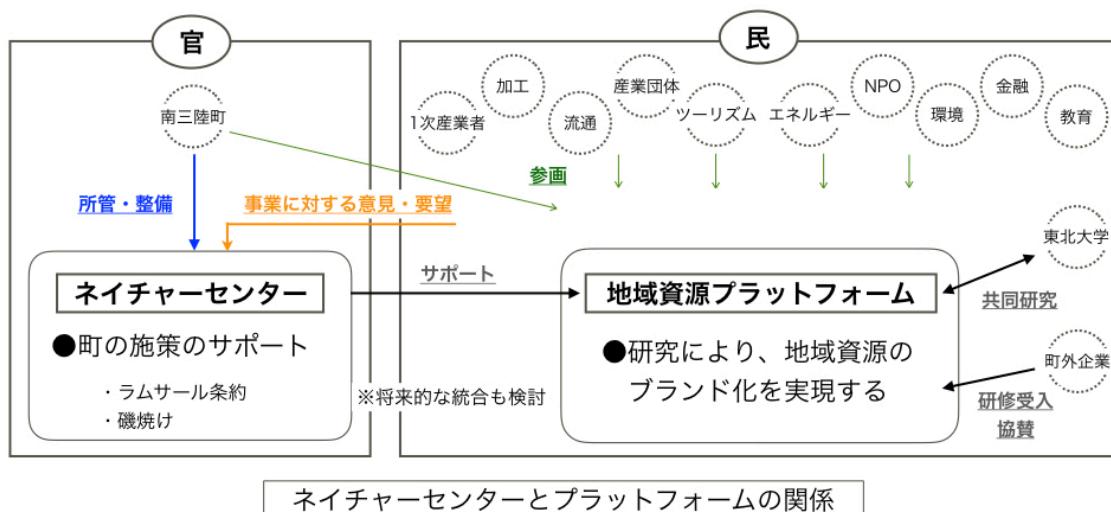
●南三陸町が復旧するネイチャーセンターとの関係について

設立準備委員会で提示された町からの方針によれば、ネイチャーセンターを公設公営で復旧し、当面はラムサール条約湿地登録に向けた活動と磯焼け調査を実施する。

地域資源プラットフォームは、事業の推進に当たり必要に応じてネイチャーセンターのサポートを要請し、協力体制を築いていく。

また、ネイチャーセンターの活動については、計画段階において、いのちめぐるまち推進協議会の意見・要望を反映できるよう調整を行う。

両者の将来的な統合についても、事業の進捗をみながら今後検討していく。



はじめに

本提言書は平成 28 年（2017 年）3 月に提出した「南三陸町地域資源プラットフォーム設立に向けた基本構想提言書」の内容を元に、平成 29 年度に開催した 6 回の設立準備委員会における議論を得て作成したものである。

「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸町」という将来像の実現に向けて、すでに森里海のフィールドで活動している各担い手の取り組みを増幅させる、地域資源をつないで活かすプラットフォームをつくるという目的のため、設立準備委員会には 18 名の委員が様々な立場から参加した。

その構成は漁業や林業従事者から加工業、小売業、産業団体の代表者、バイオマス産業都市構想に関わる事業者、一般公募、行政職員と多岐にわたり、各回の委員会では、専門的な知識と経験を有するアドバイザーも交え、プラットフォームの機能や官民の連携のあり方について、率直で真摯な議論が交わされた。議事録は、毎回 30 ページを超えるものとなったことからも、その熱の高さがうかがわれよう。

今年度の主たる議題は、地域資源プラットフォームがまず取り組むべき課題とその解決を実現する機能とは何かについて、そして地域資源プラットフォームを実際にどのように運営していくかについてであった。また、議論の後半には町からネイチャーセンター一復旧の考え方が示されたことから、この内容と地域資源プラットフォームとの関係性の整理のためにまとまった時間を割いた。

これらの議論を集約し、地域資源プラットフォーム基本計画として組織の性質や機能、組織形態、運営方法をまとめたものが本提言書の内容である。

今後は本提言書の基本計画をベースにしつつ、組織の具体的な立ち上げに向けて、様々な意思決定を進めていくこととなる。その過程では、必ずしも本提言書の内容どおりに進まない場合もあるが、いずれにせよ目指すものはいのちめぐるまちづくりに寄与する組織であり、日本のどこを見渡しても例のない、地域産業密着型で森里海ひとのつながりを調べて課題解決に活かすという分野横断型の機関の実現である

いのちめぐるまちを目指す担い手にとっては、それぞれの抱える課題に対し、どのような手を打って行けば良いのかを、伴走しながら一緒に考えてくれる組織が生まれる。大学との連携により蓄積した地域の知恵は、次の事業のヒントを提供する。これら地域の中での活用事例は、循環型社会への取り組みを学ぶ良質な学習／研修プログラムとなる。

この意欲的で先進的な取り組みの成功により、いのちめぐるまちという循環型のまちづくりが加速化するとともに、世界中から持続可能な社会への取り組みを学びたい人がやってくる町へとなっていくことが期待される。

もちろんそこに至るまでには様々な困難が容易に想像され、一足飛びに実現するものではないが、町の規模も小さく人口減少が止まらない現状において、地域の自然環境を活用しながら、人と経済の循環を促すという構想は、町の未来を拓くための強力な武器となりえるものである。

「森里海ひと いのちめぐるまち」の実現は、この組織の活動にかかっているといつても過言ではない。官民連携で構想した地域資源プラットフォームをしっかりと育て活用していくことが望まれる。

1 地域資源プラットフォームのビジョンとミッション

1-1 ビジョン（実現したい未来）

南三陸町が目指すエコタウン「森里海ひと いのちめぐるまち」はまだ確固たる定義がなされているわけではないが、概念的には人と自然が共生しつつ持続可能な暮らしができるまちをつくることであろう。

それは、人の手で地域資源の適切な管理を行うことで生き物が活き活きと育つ環境を作り出し、そこから自然の恵みが持続的に帰ってくる地域であり、第一次産業から始まる生業（なりわい）もしっかりと仕事として成り立ち、次世代の担い手の確保がなされている状態であると言える。

いのちめぐるまちづくりが目指すものは、自然資源の恵みを得続けられる豊かさと、災害から速やかに立ち上がる強靭さが同居する南三陸スタイルの暮らし方の確立であり、それが世界中の共感を集め、住民も誇りを持って暮らしているという未来の姿である。

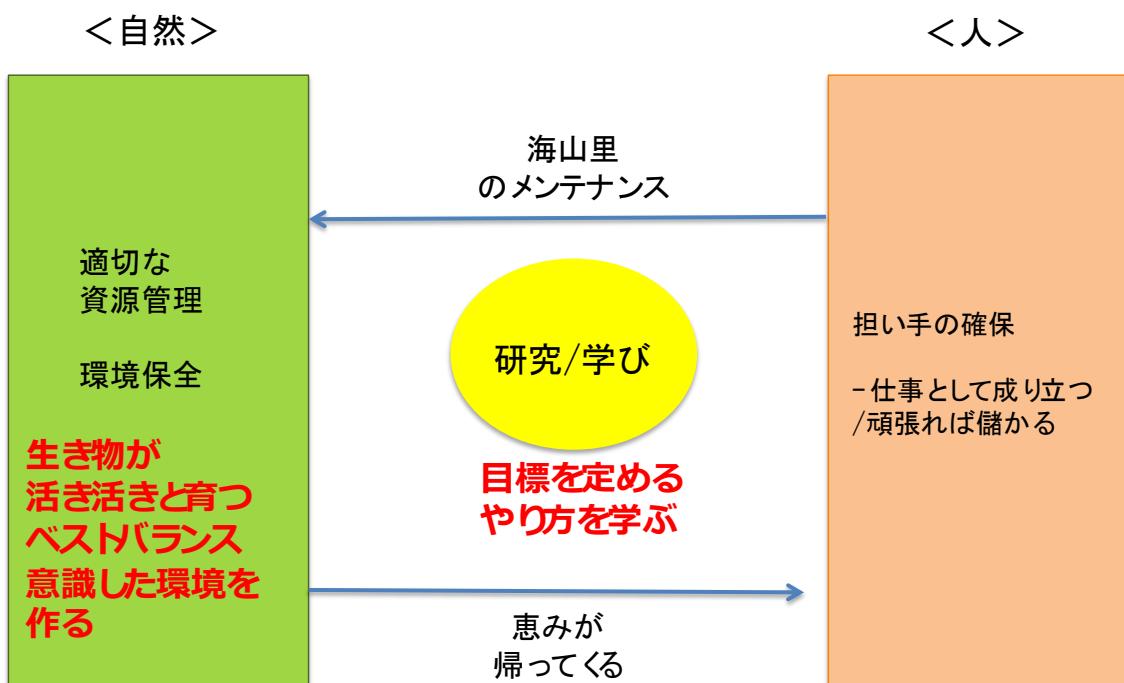


図 1

その実現に向けた計画の一つとして南三陸町バイオマス産業都市構想が制定され、生ゴミ分別に協力する各家庭を含む多くの住民や事業者がいのちめぐるまちづくりにすでに関わっている。また、FSC や ASC といった環境認証を導入し、持続可能な林業・水

産業へ取り組む事業者が現れたり、あるいは無農薬栽培・循環型液肥栽培の農作物へのチャレンジなど、民間事業者の率先した取り組み事例がいくつも生まれている。

しかしながら、環境認証を取得しても木材やカキの生産者価格が上がらない現状や、生ゴミの収集量がいまだ計画の3分の1にとどまるなどの課題も見え始めた。

いのちめぐるまちの実現のためには、まずその具体的な成立条件を明らかにし、その上でこうした地域の先駆的な取り組みを伸ばしていく必要がある。特にこのまちの森里海資源とひとの活動のつながりの深さを鑑みれば、それぞれが個別に動いても、いのちめぐるまちの実現には遠く、町全体を一つのシステムとして見たときに理想の状態にどうやったら近づけるかが重要となる。そのためには、それぞれの当事者の持つ情報や活動をつないでいく仕組みが必要である。

南三陸町地域資源プラットフォームでは、これらの課題に対応するため、いのちめぐるまちの担い手に伴走して課題解決を支援し、担い手同士がつながる機会を提供し、その活動を広め伝えていく。

森里海資源に対し、人が永続的にその恵みを得られるような関係性をどうしたら築けるのかについて、地域密着の分野横断型研究で、具体的な答えを導きだし、事業者の課題解決に貢献するであるとともに、その関係性を理解するための学習や研修プログラムを提供する機関もある。

こうした活動の先に見据えるのは、南三陸町が持続可能なまちづくりのメッカとなり、研究や研修のフィールドとして、世界中から人が訪れる地域をつくるというビジョンである。内外の注目を集めることで、地域住民の「誇り」を醸成し、さらなるまちづくりへのモチベーションへとつながり、また、「目的地としての南三陸」を実現することで経済的な循環を生み出す。地域資源プラットフォームはこのビジョン実現に向け活動を行う。

1-2 地域資源プラットフォームのミッション

地域資源プラットフォームの議論の前提には、南三陸町が震災前から取り組んできたネイチャーセンター（自然環境活用センター）における調査・研究活動があり、志津川湾の生物環境に対する高い理解度や、全国の大学関係者とのつながりという資産があった。

また同センターで行っていた研究成果を元にした教育プログラムも評価が高く、町内外

の受講者が訪れていた。

地域資源プラットフォームは、ネイチャーセンターのこの強みも相互連携により活用しつつ、いのちめぐるまちの担い手を支援するために次のことをミッションとする。

- 1 森里海とひとのあらゆるつながりを可視化する。
- 2 いのちめぐるまちの担い手の課題解決に研究デザイン力で貢献する。
- 3 いのちめぐるまちの理念を広め、関わる人を増やす

2 地域資源プラットフォームの機能

設立準備委員会での議論を元に、地域資源プラットフォームの具体的な機能について整理する。

2-1 地域資源研究機能

南三陸町には、東日本大震災以前より大学等の研究者が行うフィールド調査や研究受け入れてきた土壤があるが、その研究内容は、最終的に町内の事業者の課題解決に応えられるものとはなっていないケースがほとんどであった。

これは、事業者側の課題感と研究者の興味関心に乖離があり、その間をつなぐ必要な研究要素が欠けていたり、研究結果が実際に事業で使える尺度と合っていなかったりすることが原因である。

事業の課題解決に使うことを前提とするのであれば、調査・研究を立ち上げる時点で、地域側の必要な情報が得られるデザインとなっているかどうかが重要である。

設立準備委員会で言及された研究に求める課題やアイデアは、以下のようなものがあった。

- ・マーケティングを意識した南三陸の価値を表す指標
- ・SDGs 指標を取り込んだ評価法
- ・未利用資源の活用法
- ・気候変動のリスク評価
- ・FSC 及び ASC 認証年次監査時の環境モニタリング
- ・ASC カキ養殖の生産効率の評価
- ・めぐりん米・ネギのおいしさ評価
- ・水産物の種苗生産に必要な環境情報
- ・森と海のつながりを具体的に表すデータ

これらを事柄も考慮し、求められる地域資源研究機能を次のように定義する。

地域の事業者が必要とする指標や研究のニーズを元に、森里海ひとのつながりを可視化し、いのちめぐるまちの実現に必要な要素・技術・理論の構築を推し進めるための研究を行う。

要素・技術については、データベース化し、事業者が活用しやすい形で提供する。

研究は、東北大学をはじめとする大学や企業と共同で推進し、研究の方向性や参加機

関の役割などについて、積極的に関与（研究デザイン）することで、南三陸が目指すいのちめぐるまちの創造に必要な情報の蓄積を行う。

※卷末資料集に、「第1回設立準備委員会検討資料 抜粋」として、設立準備委員会で議論した地域資源研究のステップを掲載する。

2-2 産業創出・育成支援機能

地域資源研究の研究デザイン力を活かし、特に地域の基盤となる第一次産業の収益向上につながる産業支援を行う。各産品のブランド化戦略策定と販売先等の開拓により、産業基盤の強化・構築に貢献する。

産業支援の手始めとしては、昨年来課題となっているASC認証のカキの高付加価値化に取り組むこととする。（※その具体的な方策については卷末資料集に掲載する。）

今後、どのような事業を選択して強化していくかについては、設立後のプラットフォームで話し合われた意見を反映する。

なお、設立準備委員会の産業支援に関する議論では、以下のような意見が交わされた。

- ・「山さ、ございん」「海さ、ございん」が目指していたブランド管理を担わせたい。
- ・協議会はぶれない理念でブランドをつくっていく場にしてはどうか。
- ・プロデューサーの役割が重要。
- ・ブランド化において何が必要で誰がやるかを整理する機能がないとまわらない。

地域資源プラットフォームには、これらの意見を反映して町内産品のブランド化を行う際のプロデューサーやコーディネーター機能を発揮できる体制を整え、地域資源のブランディングに取り組むものとする。

また、産業支援として検討すべき事柄としては、

- ・海浜センター機能はどのように復活させるのか
- ・アサリの種苗生産と観光漁業
- ・新たな養殖品目の可能性検討
- ・環境認証の意味の普及など、個々の事業者では実施が困難なもの

などが必要ではないかという意見が挙がった。

これらの事柄については、いのちめぐるまち推進協議会に議論の場を移し、協議していくものとする。

※卷末資料集に、「第2回設立準備委員会検討資料 抜粋」として、設立準備委員会で議

論した産業支援機能の一部を掲載する。

2-3 人材育成機能

地域の資源を理解し、いのちめぐるまちの担い手となる人材の育成を行う。

対象は、町内の小中学生から内外の学生・社会人まで、地域資源研究により培ったいのちめぐるまちの仕組みについての理解を教育プログラムに反映し、様々なレベルに応じた学びの機会を提供する。

上記の科学的なものの見方に加え、実際にフィールドで地域資源に触れ、地域で活動している方からその現状をうかがう機会は、多くの学びをもたらすものであり、これらを一連のプログラムとして提供することで、地域の課題を自分事化し、その解決に向けて情熱を持って取り組むことができる人材を輩出する。

設立準備委員会で交わされた議論は以下のとおり。

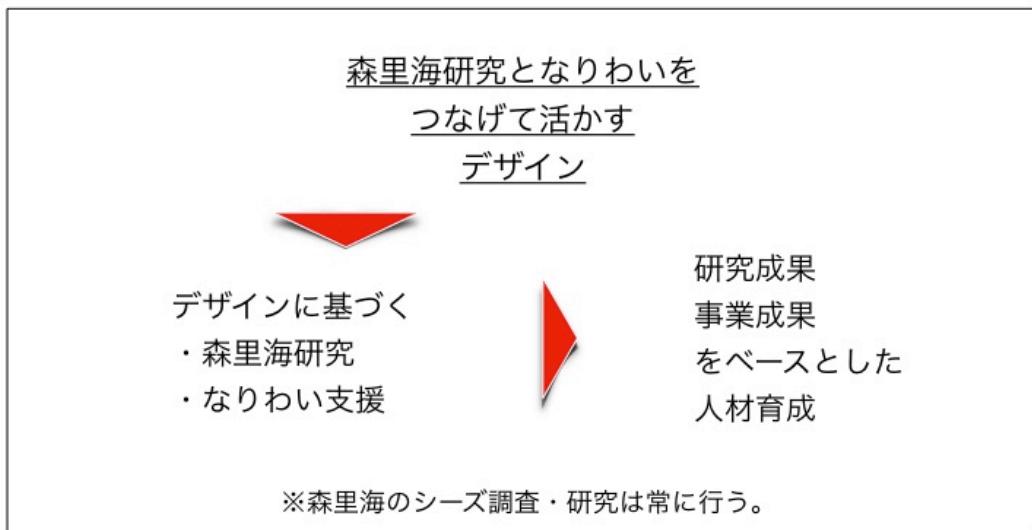
- ・町には教育委員会との連携を強くリードして欲しい
- ・一貫性を持って町を担う人材を育成することが重要
- ・こどもが親の仕事や働く姿に誇りを持てるようになることが担い手育成のポイント

※巻末資料集に、「第3回設立準備委員会検討資料 抜粋」として、設立準備委員会で議論した学習／研修プログラム案の一例を掲載する。

2-4 各機能間の連携

各機能は、地域資源研究を核として図2のような関係にあり、いのちめぐるまちの実現に必要な要素・技術・思想構築に関連する知の蓄積と産業創出・育成支援による経済効果、そして次世代育成プログラムの開発・提供による人材育成を効果的に連関させつつ推進する。

いのちめぐるまちのしくみを知る・つかう・伝える
(=持続可能な地域社会)



デザイン：地域の課題解決から逆算して必要な調査や研究をコーディネート・推進していくこと。

図 2

3 ネイチャーセンター機能との連携

地域資源プラットフォーム構想の起点となったネイチャーセンター（南三陸町自然環境活用センター）機能については、本設立準備委員会において多くの時間を割いて議論してきた。

結果的に、ネイチャーセンターは、①震災以前と同様、公設公営で復旧させる、②業務範囲は海洋資源に関することに限定、③戸倉公民館の2階を活用予定、との町の方針が示された。

よって、その方針をベースとして、いのちめぐるまちづくりの推進エンジンとしての地域資源プラットフォームとの連携を検討した結果を図3に示す。

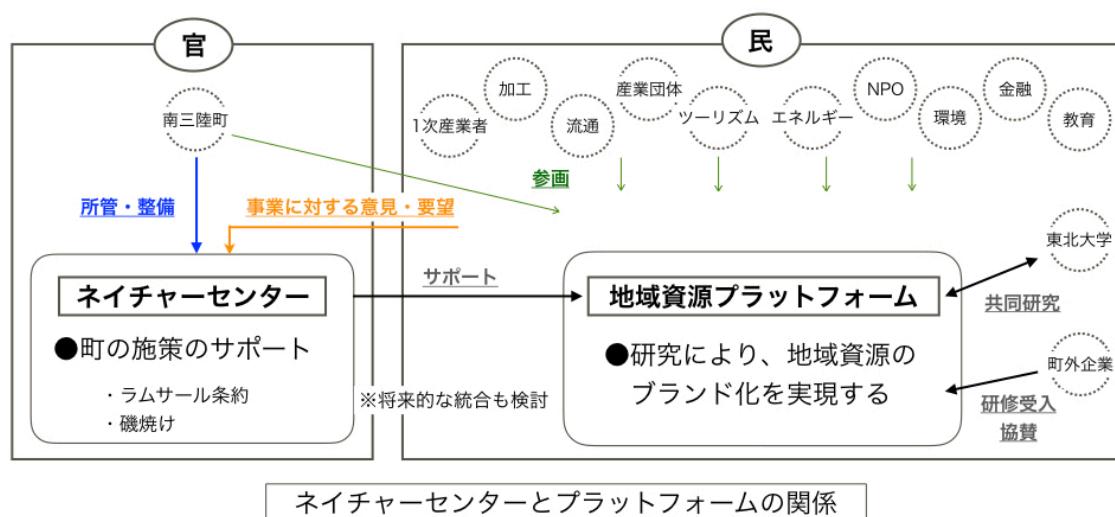


図3

ネイチャーセンターは任期付研究員を配置して、主にラムサール条約湿地登録に向けた基礎データ収集や磯焼け研究を行うという。よって、研究分野では、基礎的な環境データの共有や海洋資源の共同調査などの連携が可能である。

人材育成においても、必要に応じて研究員の講師派遣やそれぞれの専門性を活かしたプログラムの共同開発などが考えられる。

また、官民連携を推進するという意味では、ネイチャーセンター事業計画立案時や毎年の計画立案（予算策定）時に、プラットフォームとの連携計画等を提案できる仕組みも重要である。

この先の町の財政事情を考慮すれば、両組織は成果の検証ができた段階で、官民の垣根をこえて集約・一本化することも考えられ、今後の事業推移を見つつ継続的な検討を行っていくことも重要である。

なお、設立準備委員会では、ネイチャーセンターの復旧について以下の意見があつたことを記しておく。

- ・そもそも論として、海のことのみ行う施設の復旧で良いのか
- ・長靴でも入れるような地域住民が使いやすい施設にして欲しい
- ・海以外にも基礎的な環境データの収集ができないか
- ・組織が立ち上がり、それぞれの活動が開始されると、まとまった検討の時間がとれなくなるので、意見・要望を提案できる枠組みを決めておくべき

4 地域資源プラットフォームの実現による地域への効果

地域資源プラットフォームの実現による効果には、次のようなものが考えられる。

1) 地域の事業者・住民にとって

- ①いのちめぐるまちの担い手の相談先ができ、課題解決に向けた情報が整理されることで事業展開が加速する。
- ②いのちめぐるまちの担い手に対する伴走型支援により、一次産品の単価向上が図れる。
- ③森里海という自然資源と人間活動の関係性を、科学的な視点から客観的に評価した情報が集積し、持続可能な資源の利用様式に対する理解が深まる。
- ④いのちめぐるまちづくりの担い手間での情報交換の機会が増え、まちづくりに取り組む仲間意識の醸成につながる。
- ⑤いのちめぐるまちを目指す様々な取り組みをこども達が学び、地域課題を自分事化して考えられるようになることで、地域への愛着や課題解決のための学習意欲の向上につながる。

2) 地域外の方にとって

- ①持続可能な社会や循環型のまちづくり、地域課題の解決などについて、知見を得たい、学びたいという方にとっては、またとない学びの場となる。
- ②研究テーマが重なる研究者にとっては、データ収集や実証実験ができる貴重なフィールドとなる。
- ③いのちめぐるまちの取り組みに共感する人にとっては、自身のライフステージの一部として関わることを考えるきっかけを得られる。

5 地域資源プラットフォームの事業計画

5-1 設立時事業計画

地域資源プラットフォームで行う事業領域について図4に示す。

また、設立から5年間の事業計画を表1に、対応する人員計画を表2、資金計画を表3に示す。

設立当初は、地域おこし協力隊のスキームを一部活用したミニマムの人員体制で立ち上げ、必要に応じて外部人材の協力を得ながら、町の課題であるASCカキのブランド化実現に向けた事業を足がかりに、数年で各事業を育成する。

ASCカキのブランド化の具体的な方策については、巻末資料集に整理を行った。

安定した事業基盤確保のため、環境認証取得支援などのコンサルティングも行いつつ、科学的研究助成などを導入し、いのちめぐるまちに必要な要素技術を確立しながら自立的な運営を目指す。

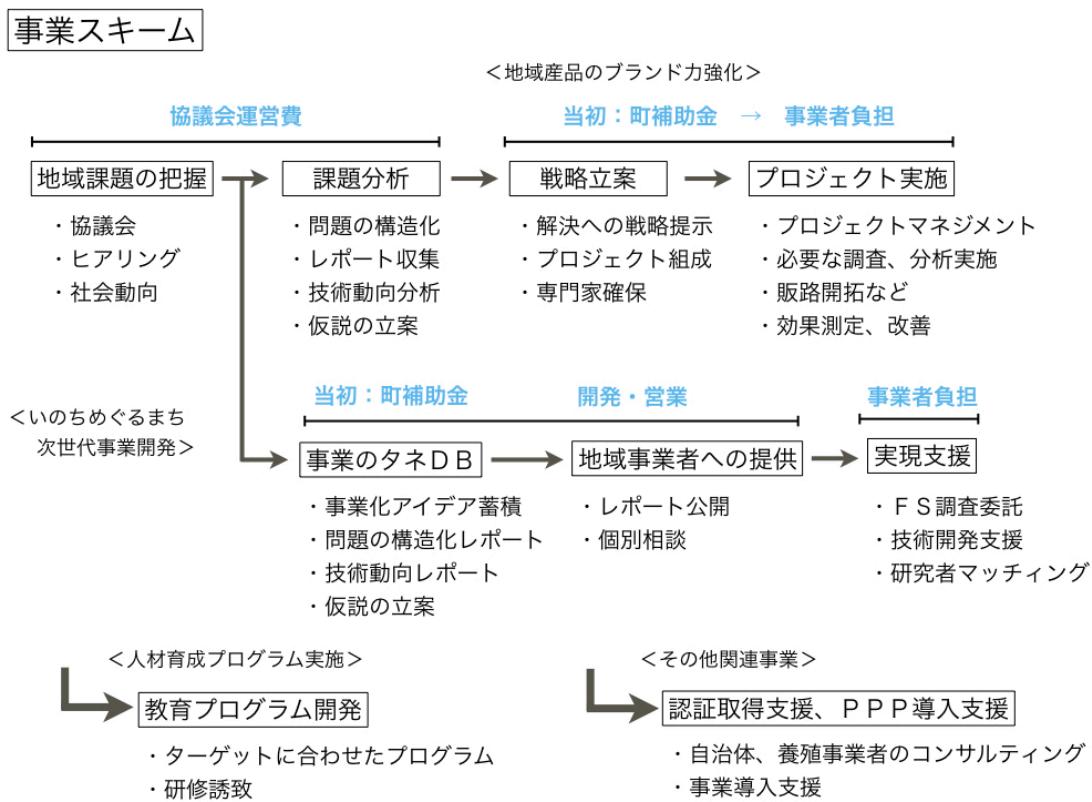


図4

表1 地域資源プラットフォーム事業計画

年	初年度(2018) 月	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	2年目(2019) 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	3年目(2020)	4年目(2021)	5年目(2022)
テーマ1: ASC認証カキブランド化計画						
戦略策定						
漁業者・漁協・卸売業者ヒアリング		(5箇所)		(5箇所)		
関係者協議		(5回程度)		(5回程度)		
目標と戦略の策定		●		●		
森里海ひとのつながり可視化研究						
カキの成分分析／森との関係可視化		(仮説構築、成分分析、環境調査)		(仮説の再検討、成分分析、環境調査)		
ブランド化実施・販路開拓						
ブランド化検討(商品形態・流通分析・販売先検討)						
ブランド化戦術立案		●		●		
商品開発						
販促ツール作成						
販路開拓						
商談会出展		○ (海外・情報収集)(国内)		○ (海外) ○ (国内)		
戦略・戦術の検証		(2回程度)		(2回程度)		
テーマ2: いのちめぐるまち循環・シーズ研究						
シーズ調査・データベース化						
(ノロウイルスフリーの検討、森エネルギーなど、シーズ調査とFS)			(テーマ決定、実証試験等)			
いのちめぐるまち推進協議会		○	○	○	○ ○	○ ○
人材育成事業						
小中学生向け講座						
小5～中2(各2h) × 7校 = 56回分						
高校生向け講座				段階的に実施		
人材育成研修(町外企業・学校向け)	年間5件		年間10件	年間20件	年間30件	年間30件
認証取得支援事業等						
ASC認証取得支援、PPP導入支援等						

表2 地域資源プラットフォームの人員体制

		初年度～3年目	4年目以降
産業創出支援	ASCカキの価格向上支援 地域資源活用協議会の開催	ブランド化マネージャー 1名見当 (必要に応じ外部人材活用)	
地域資源研究	森里海ひとのつながり可視化研究 いのちめぐるまちの循環／エネルギー／シーズ研究	研究コーディネーター 1名	事務局長 1名 必要に応じ拡充
人材育成	いのちめぐるまちの研修プログラム開発・実施		
その他	地域コンサルティング・新規事業開発		

表3 地域資源プラットフォームの資金計画案

		初年度	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	ブランド化補助 (ASCカギ他)	18,600,000	13,600,000	10,600,000	※必要性に応じて実施 (森・里の案件など)	
	いのちめぐるまち循環／シーズ研究	3,400,000	8,000,000	※情報の収集・整理は継続しつつ、実証試験・実用化試験へ移行		
	人材育成研修委託	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000
	人材育成研修売上	500,000	1,000,000	2,000,000	3,000,000	3,000,000
	科研費等研究助成金	-	1,000,000	4,000,000	8,000,000	8,000,000
	分担金・企業協賛・寄付金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,600,000	1,600,000
	その他売上（認証取得支援等）	1,000,000	2,000,000	3,000,000	8,000,000	12,000,000
	計	26,180,000	28,280,000	22,280,000	22,280,000	26,280,000
支出	人件費（研究コーディネーター）	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	人件費（ブランド化マネージャー）	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	人件費（事務局長）	(地域おこし協力隊)	(地域おこし協力隊)	(地域おこし協力隊)	5,000,000	5,000,000
	理事・監事報酬（3名分）	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
	直接経費（ブランド化）	6,200,000	5,000,000	4,000,000	3,000,000	3,000,000
	直接経費（協議会開催）	60,000	60,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	直接経費（人材育成）	840,000	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,000,000
	間接経費（家賃等）	1,200,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	管理費	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,000,000	1,000,000
	計	21,500,000	20,760,000	21,200,000	24,900,000	24,900,000
収支		4,680,000	7,520,000	1,080,000	-2,620,000	1,380,000
収支	税引き後収支	3,000,000	4,900,000	-160,000	-3,500,000	30,000
累積		3,000,000	7,900,000	7,740,000	4,240,000	4,270,000

5-2 長期展望

地域資源プラットフォームが長期的に目指すのは、世界中から循環型の地域づくりや自立分散型（例えば電力のオフグリッド化や合併浄化槽による排水処理など）の取り組みに関心がある層の研修や研究者のフィールドワークのメッカとなることである。

大きな災害からの復興を、自然資源との関係性を豊かにすることで成し遂げた町、小規模自立分散型のしくみの整備で災害にも強い持続可能な地域社会が出現している町の姿は、国内外問わず多くの人々の関心を引き、一度は訪れたい町として認識されるであろう。

例えば、ハリケーン・カトリーナの被害からの先進的なまちづくりを行ったニューオリンズ、あるいはロンドンからの移動に5～6時間かかる立地条件にもかかわらず年間7万5千人が学びに訪れるCATなどが先進事例（巻末資料参照）としてあげられる。

こういったところと肩を並べられるような、持続可能なまちづくりを学ぶ町として、説得力のある学びの産業を創出することが地域資源プラットフォームの長期的な役割となるであろう。

6 地域資源プラットフォームの組織と運営

6-1 地域資源プラットフォームの組織

いのちめぐるまち実現に向けたミッションの達成において、以下の点に留意した組織作りが必要である。

- 1) 非営利事業の事業体としての定義
- 2) 意思決定の迅速さ
- 3) 立ち上げの容易さ
- 4) 共感と支援の受けやすさ

表4は法人格を持つ事業体のうち、主たるものについて整理を行ったものである。

このうち、1) の定義に当てはまらない株式会社を除いて検討すれば、2) 及び3) の要件に最も合致するものは一般社団法人である。

多くの方の共感と支援を集める上では、公益性の高いNPO法人や、信用度で一步優る財団法人を選ぶ戦略もあるが、将来的に公益法人を目指すのであれば、この部分での差異はない。速やかに活動を始め、実績を出すことを優先させれ流のであれば、非営利事業を行う一般社団法人を選択することが妥当である。

町との関係について、設立時の出資を受けるどうかは、その後の町との関係性を決める一つの要因となる。例えば地域資源プラットフォームが町の補助事業や委託事業に手を上げることを前提にすれば、それがやりにくくなるようでは問題であるので、慎重に検討する必要がある。

いずれにせよ、当初より多くの人を巻き込んだ運営ができるような仕組みを作ることが望ましいので、たとえ当初一般社団法人として立ち上げたとしても、公共性の高い教育事業を行うための基金を造成し、そこに町民の寄付を集めることも考えていく必要がある。

産業分野の事業を行うのであれば、産業団体からも負担金を求めるなどして、ある程度実績を示した後に財団法人化を検討し、多くの人の寄付を募るなども考えられる。

表4 地域資源プラットフォームの組織について

	株式会社	一般社団法人	一般財団法人	NPO法人
剰余金の分配	できる	できない	できない	できない
資本金 (基本財産)	1円～	0円～	300万円～	0円～
役員	1名～	理事1名～※	理事3名～／ 監事1名～	理事3名～／ 監事1名～
評議員会	不要	不要	必要	不要
税制優遇	なし	なし／あり（非 営利型）／公益	なし／あり（非 営利型）／公益	あり／認定法人
最高決定機関	株主総会	社員総会	評議員会	社員総会
登録免許税・定 款認証	200,300円～	112,100円	112,100円	0円
設立までの期間	2～3週間	3～4週間	4～6週間	4～5ヶ月

※公益認定を目指す場合は理事3名～／幹事1名～
(社員は設立時から2名以上)

6-2 地域資源プラットフォームの運営

地域資源プラットフォームの経営は理事会が担うが、設立準備委員会の委員の有志をボードメンバーとしたアドバイザリー・ボード（評議会）を設置し、プラットフォームの行う事業選定や事業評価を行うことで運営の透明性を担保する。

また、いのちめぐるまち推進協議会で話し合われた意見についても、取り組むべきものは事業計画に反映させる。

むすびに　～新たな官民連携の形によるまちづくりの推進に向けて～

本提言書の議論は、南三陸町が定めた地域再生計画事業の一環として進められたものである。その推進にあたっては、企業版ふるさと納税を財源の一部として活用させて頂いた。寄付総額は平成 28 年度で 15,930 千円であり、震災からの復興を目指し、いのちめぐるまちを将来像に掲げてチャレンジする南三陸町にとって、大変大きな後押しとなつた。ここにご寄付を頂いた社名を記し、深謝申し上げる。

沓間水産株式会社
武田薬品工業株式会社
東亜非破壊検査株式会社
石川可鍛製鉄株式会社
有限会社高山機工
株式会社マルト
他、水産加工会社様 1 社（非公表希望）

こうしたご支援を糧に、民間委員 14 名（平成 28 年度は 15 名）、行政の委員 4 名（平成 28 年度は 3 名）が、町の魅力を底上げする方策について、前向きで建設的な雰囲気の中で本音をぶつけ合い、真の意味での議論を交わす「場」を設けることができたのは、官民連携の推進という意味でも非常に大きな価値があった。

確実に減少が予想される人口は、自治体の体力を奪い、今後の行政機能は縮小を余儀なくされるであろう。その中で、民でできることは民に任せ、町民が自分事としてのまちづくりを行う環境を整える上でも、地域資源を理解し、伝え、適切な使い方を編み出していく本プラットフォームに期待される役割は大きい。

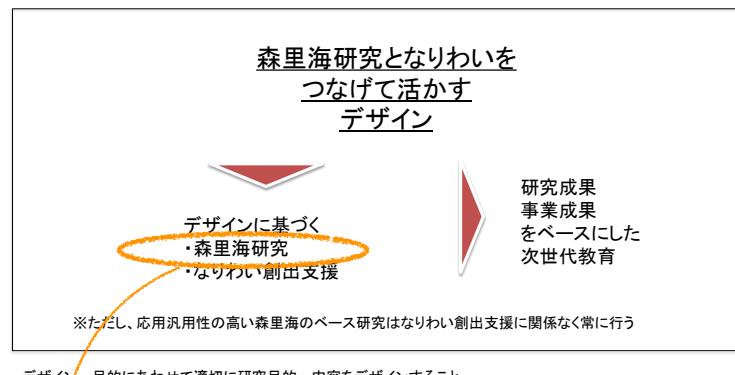
南三陸町が将来像として掲げる「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸町」の実現に向け、次は本提言書の内容を具体的に実行する段階である。今後は高い志のもと、官民が連携を図りつつ、それぞれの役割をしっかりと果たして行くことが重要である。

資 料 集

- ・第1回地域資源プラットフォーム設立準備委員会資料（抜粋）
- ・第2回地域資源プラットフォーム設立準備委員会資料（抜粋）
- ・第3回地域資源プラットフォーム設立準備委員会資料（抜粋）
- ・ニューオーリンズのまちづくりの事例
- ・イギリスのCATの事例

地域資源プラットフォームのミッション (p.19)

いのちめぐるまちのしくみをつくること
(=持続可能な地域社会のしくみづくり)



● 森里海ひとのつながりを知る (地域資源／環境研究機能) (p.20)

その具体的な内容イメージ、方法、資金調達等について

⇒ 第1回の検討項目

4

地域資源研究のステップ

研究機能検討

1, 先行リサーチによる現状把握



- ◇南三陸の価値の可能性を探る
- ◇森里海の関係性を捉える

2, いのちめぐるまちを実現する地域デザイン



- ◇地域の将来像を描く
- ◇取り組むべき優先課題の重み付け

3, 地域デザインに基づいた地域資源研究

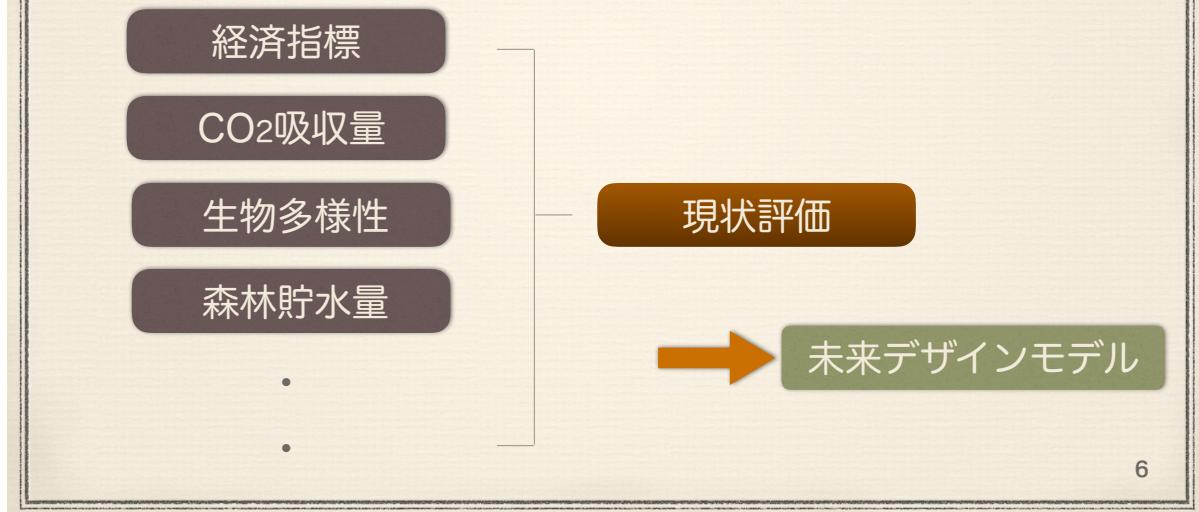
- ◇収益性と生態系の価値向上の両立を図る森のデザイン
- ◇森の将来デザインを実現する道筋での町内エネルギー創出と活用方策の提案

5

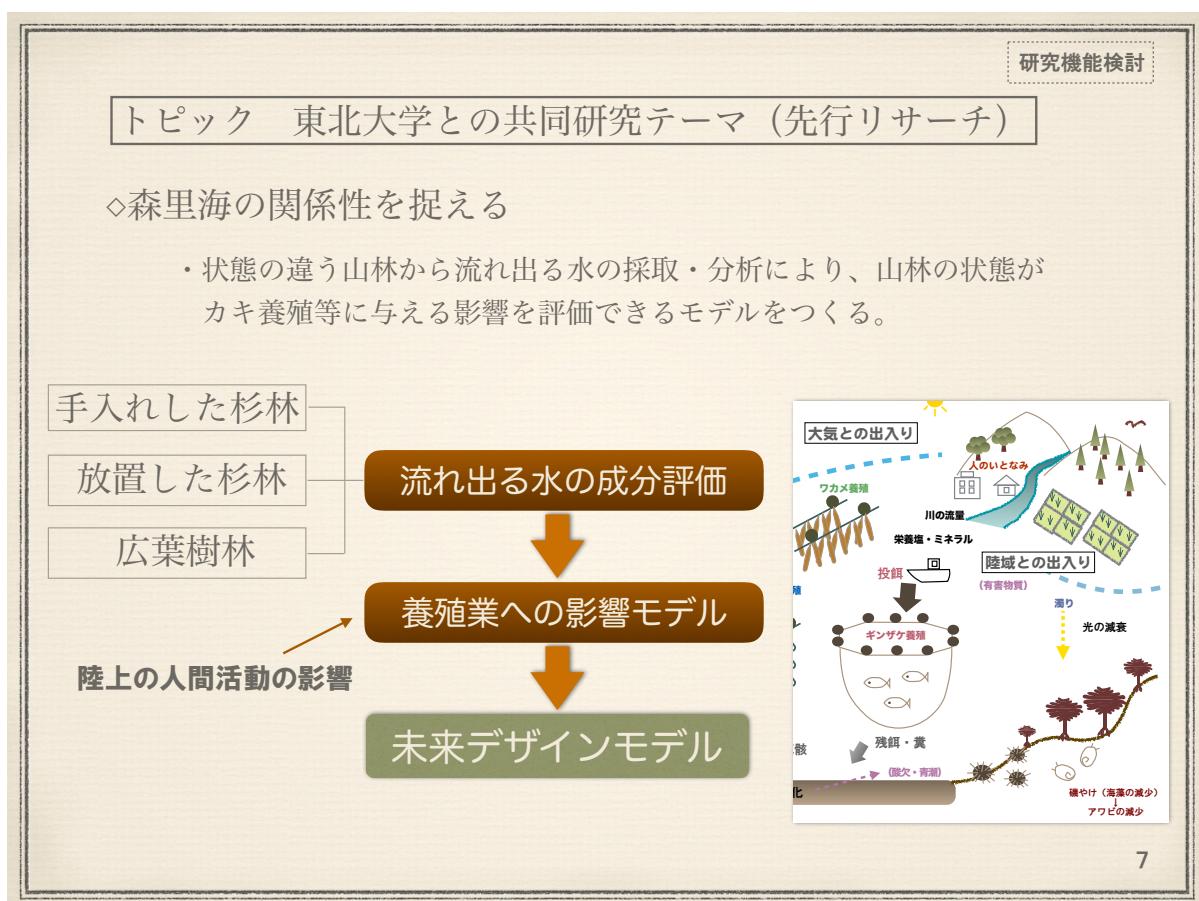
トピック 東北大学との共同研究テーマ（先行リサーチ）

◊ 南三陸の「価値の可能性」を探る

- ・経済性だけではない地域の価値の計測手法を用い、南三陸の価値を見える化し、その最大化のための道筋を提案する。



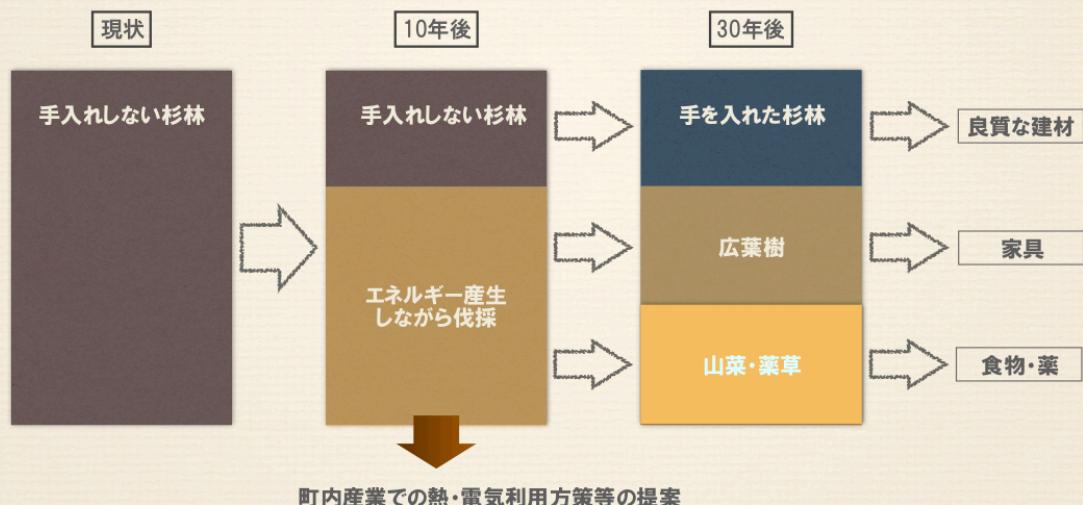
6



トピック 東北大学との共同研究テーマ（先行リサーチ）

◇森のデザインとエネルギー自給向上の実現可能性を探る

- 森のリデザインにより、長期的に収益を向上させる方策と、町内でのエネルギー生産・活用方策を検討し、これらを組み合わせた事業構築可能性の検討を行う。



8

活動イメージ

研究機能検討

a:基礎研究

大学ができなくなりつつある博物学的研究

ラムサール条約登録要件のモニタリング

森里海ひとの豊かさ指標開発

町内資源の可能性と限界の見極め

森里海連関モデル開発

森のリデザインと町内エネルギー活用方策の提案

客員研究員制度

モデルの開発によるコンサルティング

他地域の調査

ASC、FSC要件の生物・環境調査

展示施設

b:なりわいに資する活動

C:組織を維持するための活動

9

成功事例を作る

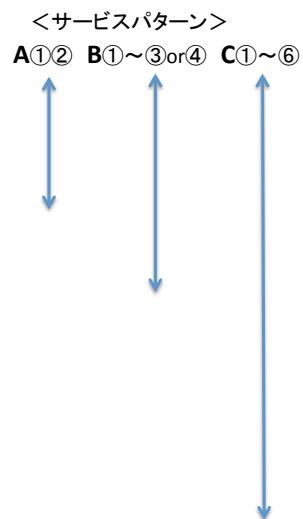
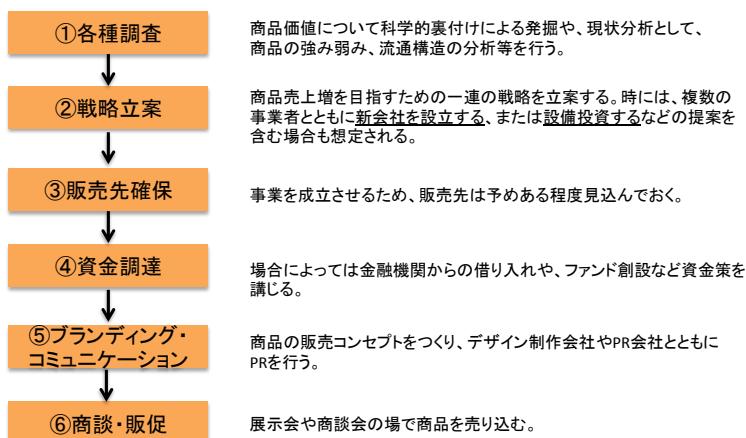
新事業創出機能

(2) 地域商社事業

◆1. 各事業基本内容

いのちめぐるアクション（ビジネス）の成功事例を作るために、その事案に即して、戦略を立案し、プロジェクトのサポートや、プロジェクト組成をしていく。

●調査から販売までの基本フェーズと関与のパターンについて



1

成功事例を作る

新事業創出機能

(2) 地域商社事業

◆2. 事業詳細

●収入についての考え方 基本的に、プロジェクトプロデュースにかかる費用をいただくパターン。

サービスパターン	収入のパターン	金額イメージ
パターンA 調査+戦略立案	・事業者からの委託費 ・自治体等からの委託費 ・事業者+自治体からの委託費 ・資金調達は各事業者が主体	300万程度
パターンB 調査+戦略立案+販売先確保(+資金調達)	・プロジェクトコーディネート費 ・新たな商品形態の開発とチャネル開拓まで ・資金調達は各事業者が主体	600万程度 (全体予算の約10%)
パターンC 調査～商談・販促(フルコミット)	・プロジェクトコーディネート費 ・資金調達含めた全体設計と実行を行う ・内容によっては、テーマに沿った補助金等も含めながらの展開の可能性も	950万程度 (全体予算の約10%)

●支出についての考え方

- ・最低人員として2人程度
- ・人件費のほか、パターンによるが、打ち合わせにかかる旅費(海外の可能性も)、調査実費などの事業費も発生する。

この事業に求められる人材

事業を推進することのできるプロデューサー人材、商売センスのある人材

2

1_1 PF組織が担う人材育成活動の具体例

目的：地域で育った人材が地域に戻ってくる／
外から人材がやってくる

対象・学びのイメージ・効果：

対象	学びのイメージ	効果
主として 町内	・森里海のつながり ・エネルギーの基礎 ・廃棄物処理から資源化への取り組み	地域に誇りを持つ (自慢できる) 町に戻ってきたいと思える
	・ドローンなどを用いた紹介映像製作体験 →全国的な現状と南三陸の取り組みを比較	
	・起業化マインド養成講座 (課題の構造化、地域資源を活かした事業構想)	町で生きていくイメージがもてる
	・いのちめぐるまち研修 ・実習を伴う基礎・先端研究体験プログラム ・インターン、客員研究員受入	専門性を高める (循環型社会の創り手の一員となる) 町で生きていくイメージがもてる

2

人材育成機能検討

1_1 PF組織が担う人材育成活動の具体例

小学生～中学生

真説・うんこドリル

- ・動物たちが野外でしたうんこはどうなるの？
- ・人間のうんこはどうやって処理してきたの？
- ・うんこは無駄なもの？

これらの疑問をひもときながら、植物→動物→微生物→植物の間の物質の循環、森里海ひとのいのちめぐる姿を、南三陸を題材に学ぶ。

(うんこドリルが大人気だが、うんこは自然の循環の一要素だという本来の姿を実感し、本当の意味でのうんこドリル完成させる。)

⇒派生して、

- ・Bioで受け入れている汚泥の話、
- ・ゴミ処理の話、
- ・田畠や川海との関わり

などの深い理解へつなげる。



受講者のマインド変化

□汚いものは目の前から無くなればよい。

↓

●物質はなくならない。

●形を変えてさまざまなルートに。

●ひとにとっての価値も変化する。

↓

■もったいないから、活用しよう！



受講の効果

●いのちめぐるまちの意味を正しく理解

●資源化に取り組みまちの先進性を実感し、その一員であることに誇りをもてるようになる。

3

1_1 PF組織が担う人材育成活動の具体例

中学生～高校生

南三陸の紹介映像をつくろう

- ・南三陸ってこんな町というのを映像作品に。
- ・外の町との違いはどこにあるかを分析。
- ・自分たちでシナリオ・絵コンテ・撮影・編集
- ・ドローンなどの機材も活用。

例えば「修学旅行先での発表」という目標を設定し、自分の町の紹介映像を制作するという行為をとおして、町のことを深く知るきっかけとする。

⇒副次効果として

- ・プレゼンのコミュニケーション力
- ・作品を創る上で必要な構成力
- ・撮影協力してくれる地元の方との交渉力
- などの向上が見込まれる。



受講者のマインド変化

□南三陸は何もなくて嫌だなあ。



●具体的な目標を持って調べると、

実は色々あるなあ。

●大人もがんばってるんだ。

●ひとに伝えるのって面白いかも。



■うちの町はこんなところです！



受講の効果

●自信を持って住んでる町を語れるようになる。

●比較して客観視できるようになる。

4

人材育成機能検討

1_1 PF組織が担う人材育成活動の具体例

高校生～大学生

起業化マインド養成講座

- ・南三陸の産業の現状を現地見学＆ヒアリング
- ・ワークショップで課題の抽出と構造化を体験
- ・明らかになった真の課題に対し解決策を考える

これらの過程をとおして、地域や組織が抱える真の課題をあぶり出す手法を習得する。また、その課題をどうやったら解決できるかを、経済、社会、生態系などさまざまな観点も交えて検討・提案することで、社会に役立つ事業の作り方を体感する。

⇒本講座は下記の事業と連携・連動して行うことを想定

- ・志津川高校魅力化支援事業
- ・創業支援事業
- ・U-25TOHOKU ソーシャルビジネスコンテスト



受講者のマインド変化

□地元にはつきたい仕事がない。



●困っていることを解決したら仕事になるかも。

●仕事の種は足下にたくさんある。



■困りごとを解決できる力を付けて帰ってこよう！



受講の効果

●仕事や事業はつくるもの、という考え方ができるようになり、職業選択の幅が広がる。

●地域の真の課題を見いだす力がつく

5

1_1 P F組織が担う人材育成活動の具体例

大学生～社会人

いのちめぐるまち研修

- 循環のキーワードでバイオマス産業都市を巡る。
- 分野に応じた実習を組み入れ、理解を深める。
- 取り組みの推進について議論・検討する。

震災により課題先進地となった町が、いのちめぐるまちを掲げ、先進的な取り組みを行うまでの過程を現地ツアーで理解する。

また、分野に応じて森林の土壤分析や、川の水質分析などの実習を取り入れ、理解を深める。

⇒この研修を導入と位置づけ、下記の活動に誘導する。

- 専門的な実習プログラムへの誘導
- インターン受け入れ
- 研究デザインによる南三陸での個別研究

受講者のマインド変化

□南三陸って何か進んでることがあるの？

↓

●なんか、最先端かも。

●ここでしかできないことがありそうだ。

↓

■フィールドとして使ってみたい！



受講の効果

- 地域モデルとしての優位性に気付く
- 専門分野での研究意欲が生まれる。
- ここで学べば他地域にも導入できるかも、という期待が生まれる。

6

人材育成機能検討

1_3 資金拠出先イメージ

地域に誇りを持つ（自慢できる）

町に戻ってきたいと思える

町で生きていくイメージが持てる

専門性を高める
(循環型社会の創り手の一員となる)

町の政策として必要不可欠な事業
(⇒ 主として町が負担)

受講者の負担が通常であるが
それでは広がりに限界がある

日本財団や企業等と協働で
資金調達＆プログラム実施

8

＜ニューオーリンズのまちづくりの事例＞

2005年に「ハリケーン・カトリーナ」による未曾有の大災害を経験した、米国ルイジアナ州ニューオーリンズ。市街地の80%が浸水し地域の生活インフラが破壊され、地元経済は大きなダメージを受けた。

そうした状況の下、ニューオーリンズでは、州内だけでなく全米のビジネス、非営利コミュニティから人材を集めてルイジアナ災害復興財団（現：ルイジアナ財団）を設立し、復旧にあたった。財団は、全米の水産加工品の約3割を生産するルイジアナにおいて、連邦政府からの支援に先駆けて船や漁業機材、冷蔵庫や漁具の購入に充てるための資金を提供した。これにより、3か月から1年ほどでほぼすべての漁港が復旧し、漁師も仕事を再開した。またそれだけでなく以下の特徴的な取り組みも進めてきた。

1) 地域再建のプロセスに住民が参加できる場を設けた

基金（ネイバーフッド・プランニング・アンド・オーガナイズド・ファンド）を設立し、地域再建のための資金を助成しながら、住民参加の地域集会を行う場づくりをサポートした。また、その中から現場と行政をつなぐリーダーを育成した。

2) データを基に議論を進めた

資金提供者や住民など、様々なステークホルダー（関係者）との復興計画の策定、進捗の確認にあたり、全米に35あるデータセンターと連携し、データを収集・共有しながら議論を進めた。

3) 良いアイディアを実行に移すことを良しとする「起業文化」を醸成した

NPOと連携して起業家支援の仕組み（コラボレイティブ・フォー・エンタープライズ・ディベロップメント）を作り、融資が受けにくい起業家の信用を確保する、技術支援や戦略的なビジネスコンサルティングを行う、起業家同士をつなぐ等して資金を得やすい環境を整えるなどのサポートを提供。2,500以上の起業家、3,200以上の中小企業に対して、総額約900万ドルの投資を行ってきた。

こうした取り組みを続けるニューオーリンズの2017年時点の人口は390,000人。ハリケーンによる被災前と比べて2割ほど減っているが、外からの移住者が増えつつあり、また成人人口10万人に占める新規創業者の割合は全米平均よりも5割以上高いという。

＜イギリスの CAT の事例＞

毎年約65,000人が訪れるエコパーク「CAT (Center for Alternative Technology)」



1973年にイギリスのウェールズに設立されたエコパーク(エコロジーセンター)で、持続可能性への課題解決につながる実践を行っているエデュケーション&ビジターセンター。

○毎年65,000人が世界中から訪れる。

○売上は年間530万ポンド(約7億円)

○スタッフ120人

○事業内容

教育事業(修士課程や短期学習課程を学ぶことができる—East London大学と提携)

・コース例:持続可能建築／再生可能エネルギーと構築環境—等

研修事業

・研修内容例:手作り風力発電機／太陽光発電／土と藁を使った建築—等、子どもから大人まで幅広い対象。

コンサルテーション事業(企業へのコンサル、商品開発支援など)

普及啓発事業

通販事業

出版事業

南三陸と似た立地でこれだけの人が訪れている！